

「イノベーション創出に寄与する専門人材」

2013年3月11日



文部科学省

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室 室長補佐

石田雄三

大学等における産学官連携活動の課題・今後の方向性

大学等における自立的・持続的な体制構築に向けたポイント

産学官連携戦略の確立

財源の確保

体制の最適化
(ネットワーク構築等)

人材育成・確保

民間企業等との
戦略的な共同研究

特許の質の向上と
活用の促進

イノベーションの創出に向けた課題

大学等に基盤的な機能は備わり、主に1対1のマッチングや知財のライセンス等による活動は量的には拡大したが、大きな社会的インパクトや新市場創出につながるシステムが構築出来ていない。

大学等における産学官連携コーディネート活動の必要性は浸透・定着しつつあるが、コーディネート人材の専門性を高める仕組み、専門人材としての社会的地位の確立・向上が課題となっている。

今後の方向性

大学等の産学官連携機能を高度化し、非顕在領域から新たなシーズ・ニーズを探索し、イノベーションへつなげていくような新たなシステムを構築することが必要ではないか。

金融機関、商社、シンクタンク等のポテンシャルも積極的に活用し、連携を強化することが必要(知のネットワーク強化)ではないか。

異分野融合型テーマの発掘やシニア層のノウハウ等を若手人材へ継承するためのコーディネート人材のチームとしての活用と、そうした人材が専門性を高めステップアップしていくしくみ等が必要ではないか。

産学官連携によるイノベーション・エコシステムの推進について(とりまとめ)(抜粋)

(平成24年12月10日 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会産学官連携推進委員会)

3. 産学官連携を担う人材の育成

・シーズ・ニーズ創出をコーディネートする人材の育成

専門性を高める仕組みやキャリアパス等が未確立であり、専門人材としての社会的地位の確立・向上のため、若手や女性コーディネーターのレベルアップに向けて、シニアと若手で構成されるチーム編成活動等が必要。

・リサーチ・アドミニストレーター(URA: University Research Administrator)を育成・確保するシステムの整備

配置支援によるURAの定着に向けた先導的な取組やURA機能の共通理解と定着・向上のための「スキル標準の作成」、「研修・教育プログラムの作成」が実施されており、今後は、全国への情報発信を強化し、事業実施の成果・課題等を共有し、全国的なシステム整備とURA機能強化向上等が必要であり、また、システムが持続的に発展していくために、URAが優れた人材を引き付ける職種として位置付けられていることが必須。

委託事業：全国コーディネート活動ネットワークの構築強化

目的

産学官連携コーディネーター（CD）の全国的なネットワーク構築及び各地域間のCDの連携強化により、我が国の産学官連携活動の持続可能な体制整備及び質的向上を図る。

- ・ 総括CDを中心とした全国規模の会議の開催、地域規模の会議の開催
- ・ 地域規模の会議を踏まえた各地域共通の課題の解決等にかかる会議等の開催
- ・ ウェブサイトの運営、事例集の配布等による効果的な情報発信

本事業イメージ

文部科学省



委託

< 受託事業者 >

産学官連携総括CDのリーダーシップにより、以下の業務等を通じて広域的な人的ネットワークの構築を図る

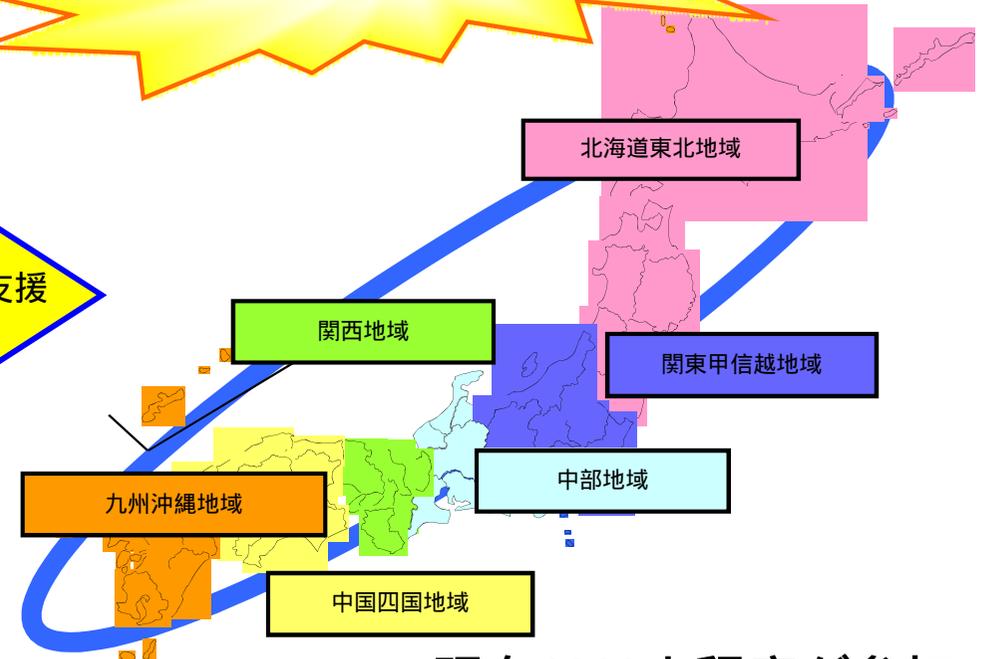


産学官連携総括CD

全国規模の会議、地域規模の会議等の開催
各地域共通の重要課題等の解決に向けた検討の場の設置
ウェブサイトの運営、成功・失敗事例集等による効果的な情報発信

連携支援

全国ネットワーク構築による
産学官連携活動の強化



現在1300人程度が参加

事業実施機関 / 財団法人 日本立地センターHPより該当ページ
(<http://www.sangakukanrenkei.jp/f/>)を抜粋



「コーディネート活動事例集」や「産学官連携コーディネーターの活動・スキル・資質」などの成果を掲載。
経験則に依存することの多いコーディネート活動内容等の取組事例を集め、形式知化を推進、関係者間で共有・活用。

「全国コーディネーター活動ネットワーク」における取組例 (コーディネーターの業務:「産学官連携コーディネーターの活動・スキル・資質」より)

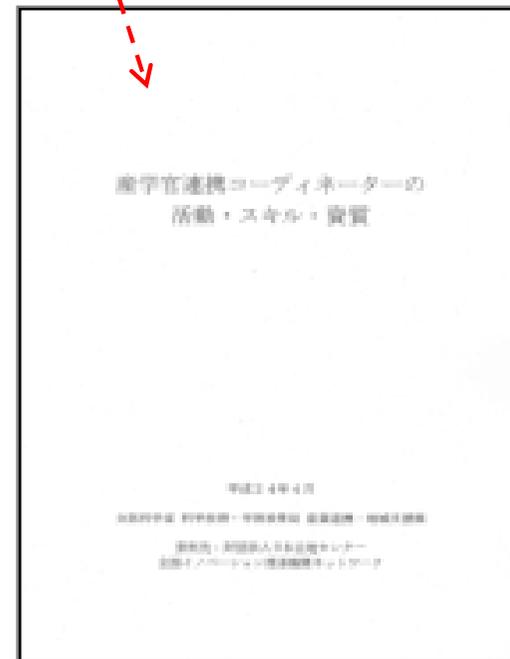
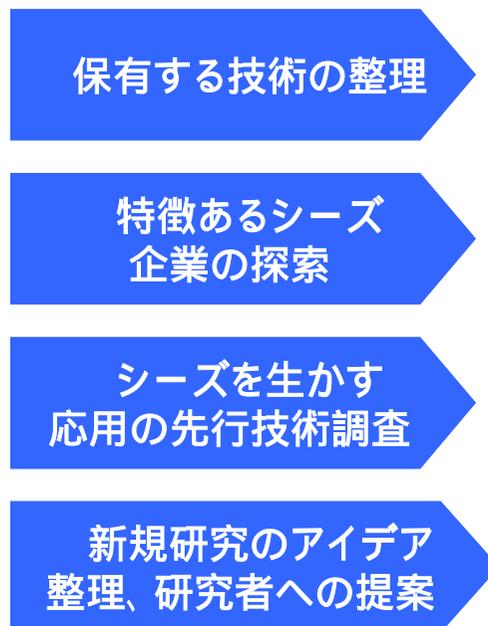
コーディネーターの研究から製品化につなげる業務プロセス(サイクル)



サイクルによらない業務



次世代研究準備



リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備

平成25年度予定額 : 1,062 百万円
 (平成24年度予算額 : 1,141 百万円)

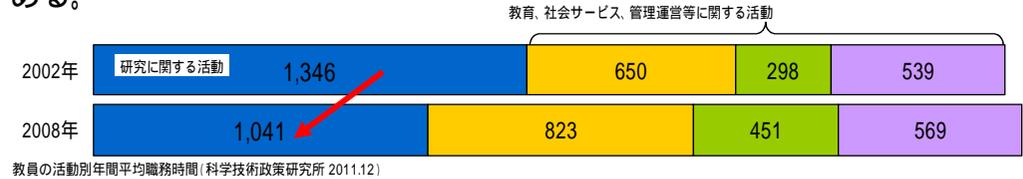
リサーチ・アドミニストレーター(URA)

大学等において、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる研究開発に知見のある人材を育成・確保する全国的なシステムを整備するとともに、専門性の高い職種として定着を図る。



背景

我が国の大学等では、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を行う人材が十分ではないため、研究者に研究活動以外の業務で過度の負担が生じている状況にある。



概要

スキル標準の策定、研修・教育プログラムの整備など、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備。研究開発に知見のある人材を大学等がリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成することを支援。

目的

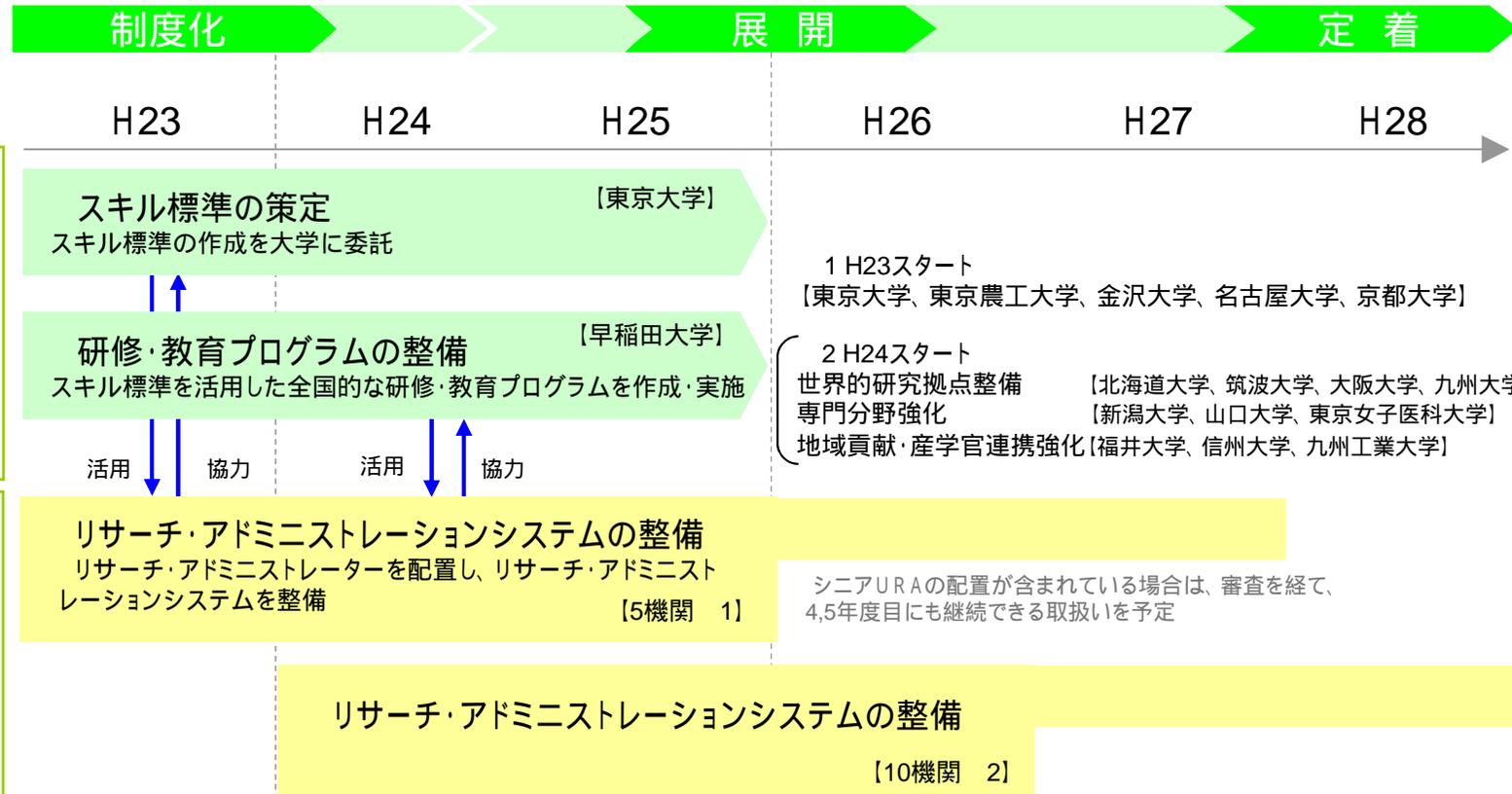
研究者の研究活動活性化のための環境整備
 研究開発マネジメントの強化による研究推進体制の充実強化
 科学技術人材のキャリアパスの多様化

リサーチ・アドミニストレーターの業務

シニア・リサーチ・アドミニストレーター
 リサーチ・アドミニストレーター組織の統括、大型研究プログラムの主体的な運営・進行管理等
 リサーチ・アドミニストレーター
 研究開発や産学連携の複数プロジェクトに係る申請、競争的資金等の企画・情報収集・申請、採択後の運営・進行管理、情報収集、交渉等

トする仕組みの整備
 研究環境整備をサポート

研究環境整備
 大学等における



URA施策推進の(主な)ねらい

「大学等において、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる研究開発に知見のある人材」= URA を育成・確保する全国的なシステムを整備するとともに、専門性の高い職種として定着を図る。

【目的】

研究者の研究活動活性化のための環境整備
研究開発マネジメントの強化による研究推進体制の充実強化
科学技術人材のキャリアパスの多様化



未だURA導入の初期の段階であり、その導入に当たっては、大学における研究推進体制等(研究推進・財務・人事労務ほか)のシステム改革が必要。



当面、URA導入に取り組もうとする全国の大学等で参照いただけるようにするため、政府の配置支援によりURAの先導的取組事例を蓄積し、情報発信に努め、最終目標としては、各大学等の自主的な判断でURAが配置・活用され、全国規模で定着していく流れをつくる。

(続き)

、を含めシステム整備等を推進するため、次の事業を実施。

- ・ スキル標準の作成、研修・教育プログラムの作成など、URAを育成し、定着させる全国的なシステムを整備(平成23年度開始 / 東京大学、早稲田大学)
- ・ 研究開発に知見のある人材を大学等がURAとして活用・育成することを支援

【平成23年度開始事業→ 5拠点】

東京大学、東京農工大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学

【平成24年度開始事業→10拠点】

「世界的研究拠点整備」

「専門分野強化」

「地域貢献・産学官連携強化」

北海道大学、筑波大学、大阪大学、九州大学

新潟大学、山口大学、東京女子医科大学

福井大学、信州大学、九州工業大学



当面、「制度化」「制度の定着」「全国展開」に向け、各事業を推進

“URA体制整備”事業実施機関において、URAホームページを整備。

文部科学省ホームページにURAホームページを開設し、事業実施機関ホームページとリンク。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/index.htm)

事業実施の成果普及やシステム整備・改革状況等に関する知見の共有などについて、幅広く情報展開できる機能に期待。

【掲載場所】

トップ > 科学技術・学術 > 科学技術関係人材の育成・確保 > リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備



事業実施機関の連携などによるURAシンポジウム等の開催。
事業実施の成果普及やシステム整備・改革状況等に関する知見の共有などについて、幅広く情報展開できる機能として期待。



URA体制整備に関する自発的な取組も徐々に進んでいる。

“URA体制整備”事業実施機関との連携・知見の共有等を通じたURAシステム整備の進展に期待。

大阪府立大学HPより

関西大学HPより

岡山大学HPより

リサーチ・アブロード・イニシアチブの概要

1. 目的・趣旨

2. 実施体制

3. 実施内容

4. 実施スケジュール

5. お問い合わせ先

6. その他

リサーチ・アブロード・イニシアチブの概要

1. 目的・趣旨

2. 実施体制

3. 実施内容

4. 実施スケジュール

5. お問い合わせ先

6. その他

実施内容	実施内容
1. 海外研修の企画・実施	2. 海外研修の企画・実施
3. 海外研修の企画・実施	4. 海外研修の企画・実施
5. 海外研修の企画・実施	6. 海外研修の企画・実施
7. 海外研修の企画・実施	8. 海外研修の企画・実施
9. 海外研修の企画・実施	10. 海外研修の企画・実施
11. 海外研修の企画・実施	12. 海外研修の企画・実施
13. 海外研修の企画・実施	14. 海外研修の企画・実施
15. 海外研修の企画・実施	16. 海外研修の企画・実施

リサーチ・アブロード・イニシアチブの概要

1. 目的・趣旨

2. 実施体制

3. 実施内容

4. 実施スケジュール

5. お問い合わせ先

6. その他

イノベーション創出に向けた様々な支援業務のイメージ図

イノベーション創出のためには特長や強み等に応じて、コーディネーター、URA、事務職員等の協働による支援が必要



…主に産学官連携に係る業務

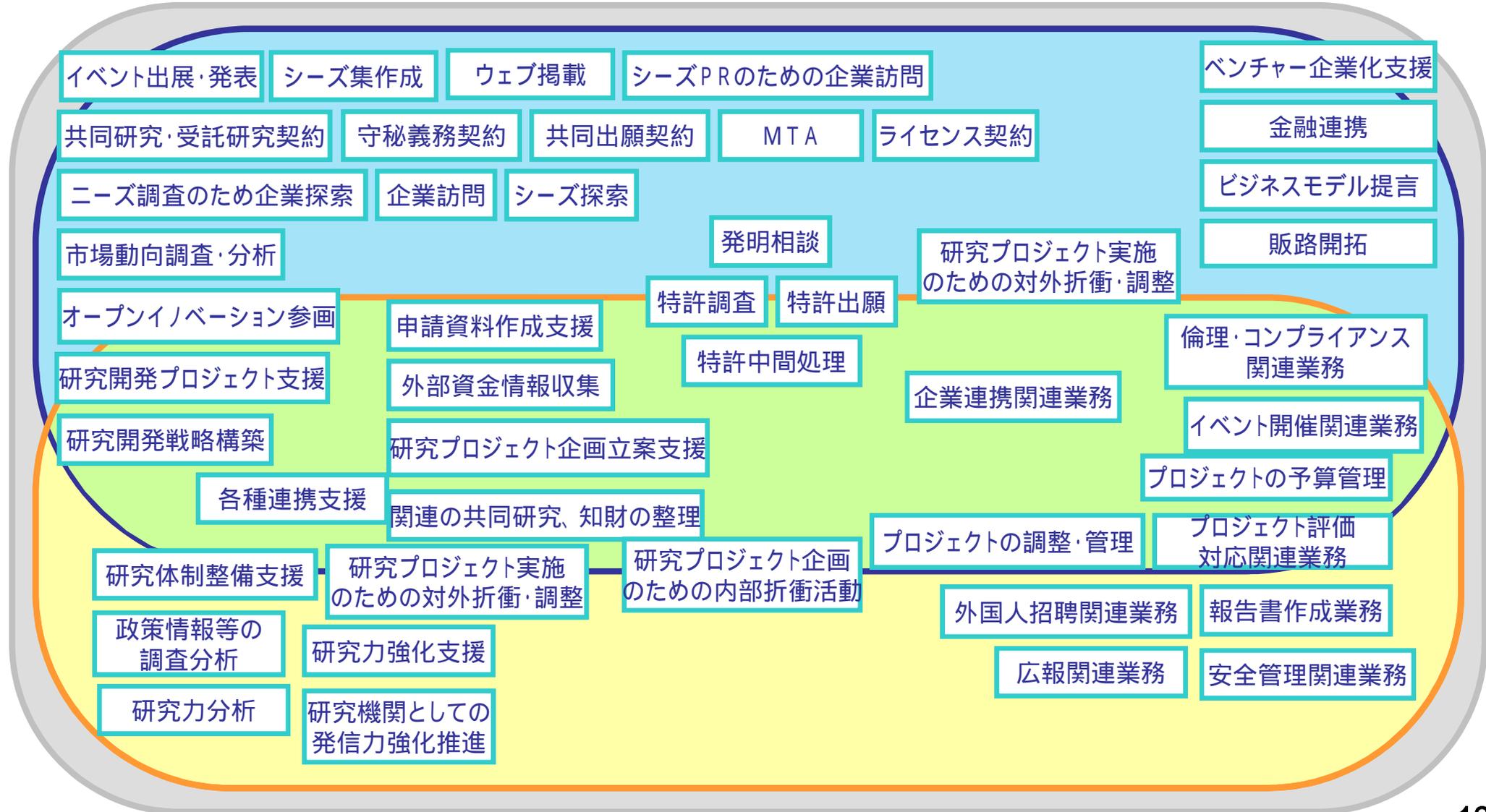


…主に研究支援のための業務

学外



学内



課題・背景

被引用度の高い論文数シェア

出典：文部科学省科学技術政策研究所
 『科学研究のベンチマーキング2011』

1998年 - 2000年 (平均)			
Top10%補正論文数 (整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	33,512	49.5	1
英国	7,864	11.6	2
ドイツ	6,667	9.9	3
日本	5,099	7.5	4位
フランス	4,787	7.1	5
カナダ	3,751	5.5	6
中国	1,417	2.1	13

2008年 - 2010年 (平均)			
Top10%補正論文数 (整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	45,355	42.3	1
英国	12,818	12.0	2
ドイツ	11,818	11.0	3
中国	9,813	9.2	4
フランス	7,892	7.4	5
カナダ	6,622	6.2	6
日本	6,375	5.9	7位

国際的に見ると、全体としてわが国の研究力は相対的に低下傾向

大学・研究機関等の研究体制・環境の継続的な改善に課題

- ・研究者一人あたりの研究支援者数は低下。諸外国に比べ低水準。
- ・大学における研究時間が減少傾向。
- ・教員配置の固定化やポストク等の任期付雇用の増加により、新陳代謝に課題。
- ・海外派遣研究者数の伸びは横ばい。長期派遣はピーク時の半分以上。
- ・国際共著論文の割合が低い。
- ・民間からの研究資金等が近年減少。
- ・更新時期を迎えている研究設備の整備・更新が困難。

我が国の論文生産の約7割を担う大学の研究力強化が課題。世界トップレベルの研究大学としての国際競争力、層の薄さ、研究マネジメント体制に課題。

課題解決の方向性

- (1) 我が国の研究を牽引する、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強するため、研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)の確実な配置など、集中的な研究環境改革を支援・促進。
- (2) 大学等の研究体制・環境に係る個別課題について、政策誘導により改革実践を加速化。

研究力強化プログラムの推進

(1) 研究大学強化促進費 6,400百万円 (新規)

世界トップレベルとなることが期待できる大学に対し、客観的な指標(エビデンス)に基づき、集中的な研究環境改革を支援・促進。

(取組例)

- ・研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)の確実な配置
- ・世界トップレベルの研究者の結集による国際競争力のある研究の加速
- ・若手研究者の研究奨励、既存組織を超えた先駆的な分野横断的研究の推進
- ・国際事務サポート体制の構築・充実

基盤的経費と競争的資金のデュアルサポートに加え、大学の研究力強化のための継続的な取組を戦略的に支援。

指標例
 競争的資金(科研費等)の獲得状況、高被引用度論文のシェア、民間企業との共同研究実績等

(2) 改革実践の加速化支援

9,847百万円(12,138百万円)

科学技術の振興に必要な重要事項について、優れた成果を創出するための研究システム・環境改革の促進。
 (テニュアトラック制の普及・定着等)

一体的に運用

国際的な存在感を発揮する研究活動を行う大学群の増強

個別課題に対応したシステム改革を加速

個別の科学技術システム改革の取組とともに、集中的な研究環境改革を支援・促進することを通して、世界水準の優れた研究大学群を増強するなど、我が国全体の研究力強化を促進

現状：国際競争力と研究力の厚みが不十分

国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。

被引用度の高い論文数シェア

出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2011」

1998年 - 2000年 (平均)				2008年 - 2010年 (平均)			
Top10%補正論文数 (整数カウント)				Top10%補正論文数 (整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク	国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	33,512	49.5	1	米国	45,355	42.3	1
英国	7,864	11.6	2	英国	12,818	12.0	2
ドイツ	6,667	9.9	3	ドイツ	11,818	11.0	3
日本	5,099	7.5	4位	中国	9,813	9.2	4
フランス	4,787	7.1	5	フランス	7,892	7.4	5
カナダ	3,751	5.5	6	カナダ	6,622	6.2	7
中国	1,417	2.1	13	日本	6,375	5.9	7位

我が国において、高引用度 (TOP10%) 論文数で上位100に入る分野 () を有する大学数 (05-09年の平均値) は、諸外国と比べて少ない。

日：11、米：120、英：37、中：28、独：27、仏：12
トムソン・ロイター社の論文分類単位の自然科学系22分野

世界に先駆けた研究の進展のためには、短期的な競争的資金だけでなく、() 若手を育て、() 優秀な研究支援人材を継続的に確保し、研究チームが成長できる仕組みの構築が必要である。(山中京大教授からの指摘)

< 上記から見える課題 >

世界トップレベルの研究大学としての国際競争力、層の薄さ、研究マネジメント体制に課題

個々の強みを持った大学を層として形成

研究大学強化促進費の創設

研究力を評価したうえで、集中的な研究環境改革を支援・促進

世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強。これまでの選定方法を転換し、指標に基づき、世界で戦える研究力のある大学を選定。(20大学程度)

基盤的経費と競争的資金のデュアルサポートに加え、大学の研究力強化のための継続的な取組を戦略的に支援。

大学の「強み」や「次に続く若手研究者・先駆分野」を加速化する取組と、研究支援人材の投入を効果的に組み合わせた集中的な研究環境改革を支援し、先端的研究の活性化を促進。

各大学が研究力強化に向けて切磋琢磨

【研究大学強化促進費の配分方法・プロセス(イメージ)】

指標に基づき、大学ごとの研究力に関する状況を分析・算定

- (指標の例)
- 競争的資金(科研費等)の獲得状況(採択率・若手研究者の獲得状況を含む)
 - 被引用TOP10%論文のシェア
 - 国際共著論文比率
 - 民間企業との共同研究実績、特許実施件数の増加実績
- 研究活動が活発、研究力が高い。

を踏まえ、助成上限額及び配分対象候補を選定し、各大学の研究力強化策を審査

- 助成対象は20大学程度
- 分析・算定の結果により、例えば、複数段階の助成上限を設定

5年後に指標等の見直し・入替えを検討
この間、毎年文科省に取組状況を報告し、著しく取組が不調な場合は、入替え等を検討

を踏まえ、上限額の範囲内で促進費(補助金)を配分、各大学の取組を公開(支援期間:10年)

- (想定される取組)
- 研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)の設置(必須)
 - 世界トップレベルの研究者の結集による国際競争力のある研究の加速
 - 若手研究者の研究奨励、既存組織を超えた先駆的な分野横断的研究の推進
 - 国際事務サポート体制の構築・充実 等

【採択に当たっての基本的な考え方】

各大学における研究力強化策の検討にあたって、自大学の研究力の状況分析を求める。

大学の強みを強化するとともに、最先端の研究を確実に加速化・拡充し、国際的な存在感を高めるために、学内の組織・人事改善等(例:多様なタイプの勤務体系に合わせた給与制度の導入、国内外に開かれた公募制の拡充)を求める。

既存の組織にとらわれない研究推進体制の整備等を目的とした大学独自の研究力強化策に絞って支援。

【取組のポイント】

大学の「強み」や「次に続く若手研究者・先駆分野」を加速化する取組(下記B)と、研究支援人材の投入(下記A)を効果的に組み合わせた集中的な研究環境改革を支援。

A 必ず実施する取組

- ・研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)群の確保
(研究支援人材のキャリアパスの明確化、優れた人材の持続的確保)
- ・研究支援人材に関する情報共有の場への参画

B 環境改革メニュー

B-1 競争力のある研究の加速化促進のための研究環境改革

- ・世界トップレベルの研究者の結集による国際競争力のある研究の加速
- ・トップクラス研究者に対する研究専念のための講義・学内諸事務の免除・代替措置

B-2 先駆的な研究分野を創り出す研究環境改革

- ・若手研究者の研究奨励(研究指導アドバイザーの設置、学内ワークショップの開催や萌芽的研究支援等)
- ・既存組織を超えた先駆的な分野横断的研究の推進

B-3 国際水準での研究環境改革

- ・国際事務サポート体制の構築・充実
- ・国際共同研究推進のための環境整備(海外の大学とのジョイントラボの整備 等)

ご清聴ありがとうございました

お役立ちサイト:

< 産学官連携推進委員会 >

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/009/giji_list/index.htm

< 平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について >

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1327174.htm

< 文部科学省平成25年度予算関係 >

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h25/1325576.htm

< リサーチ・アドミニストレーター >

http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/index.htm

參考資料

(参考) コーディネート活動を行う者は全国に約1800名

平成25年2月現在の産学官連携支援データベースHP(JST)より

961人 国立大学、私立大学、 公立大学、高等専門学校

内訳		主な呼称	
国立大学	462人	産学官連携コーディネーター	
私立大学	280人	知的財産マネージャー	
公立大学	160人	技術移転アソシエイト	
高等専門学校	59人	産学連携プロデューサー	等

470人 TLO、財団法人・第3セクター等

内訳		主な呼称	
TLO	72人	特許情報活用支援アドバイザー	
財団法人・第3セクター等	398人	知的財産統括マネージャー	
		ライセンス・アソシエイト	
		技術移転スペシャリスト	等

328人 国立研究所、独立行政法人、 公設試験研究機関

内訳		主な呼称	
研究所・独法	136人	産学官連携コーディネーター	
公設試	192人	主任技師、主任研究員	
		イノベーションコーディネーター	
		マッチングプランナー	等

75人 その他

内訳		主な呼称	
その他	75人	コーディネーター	
		アドバイザー	
		特許流通アドバイザー	
		インキュベーションマネージャー	等

産学官連携コーディネーターの現状(参考情報)

本年、「平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査として、産学官連携コーディネーターの整備状況等について」の作成協力を要請。

大学独自費用等で雇用されているコーディネーター等について、経年変化等の状況を確認していきたい。

【調査に当たっての条件設定(調査票より抜粋)】

【関連調査A - 2について】

本関連調査は、貴機関において、「大学等における優れた研究成果の社会還元促進に向けて、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携促進・強化等に取り組む専門人材」である「産学官連携コーディネーター」の育成・確保に最も関連が深いと考えられる部署において実績等を調査した上で、当該部署の責任ある立場の方(理事、部課長等の職位の方)が、当該大学等における今後の構想等を含め作成してください。

(想定している部署)大学等の、産学連携推進本部、産学官連携推進部課、研究協力部課、.....等

産学官連携コーディネーターとは

本調査における「産学官連携コーディネーター」とは、機関において、優れた研究成果の社会還元促進に向けて、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携促進・強化等に取り組む専門人材を指すこととします(職名が「産学官連携コーディネーター」とされているか否かは問いません。)

具体には、「大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネーター支援型)」で雇用されているコーディネーターをはじめ、例えば、「大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型)」で雇用されているコーディネーター、

産学官連携コーディネーターの現状(参考情報)

【調査結果の例】

「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者が「いる」と回答した機関数 194機関

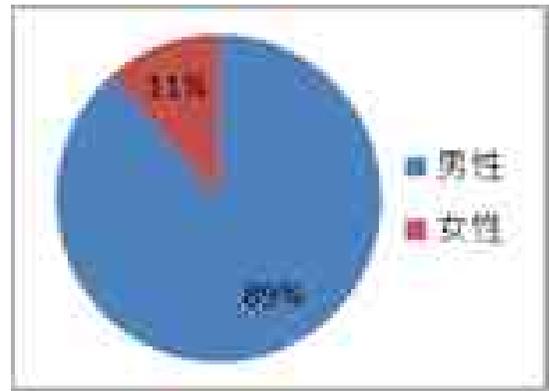
「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者の内訳

種別	人数
①に該当する者	49人
②に該当する者	117人
③に該当する者	651人
合計	817人

- 「大学等産学官連携自立化促進プログラム「コーディネーター支援型」」で雇用されているコーディネーター
- 「大学等産学官連携自立化促進プログラム「機能強化支援型」」で雇用されているコーディネーター
- 、以外の機関の経費(独自経費等)で雇用されているコーディネーター

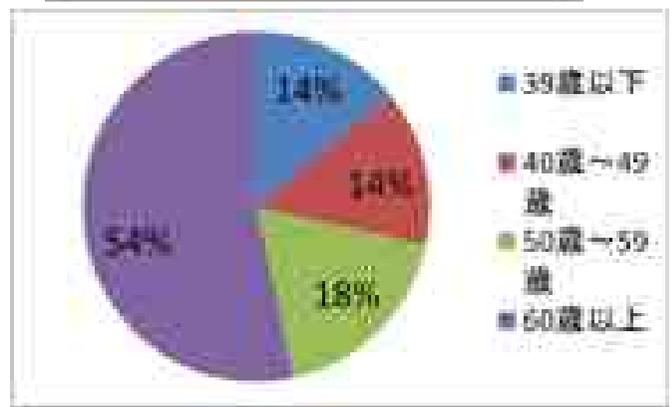
「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者の性別、年齢構成

種別	男性	女性	小計
①に該当する者	47人	2人	49人
②に該当する者	90人	27人	117人
③に該当する者	587人	64人	651人
合計	724人	93人	817人



この条件設定においては、男性が約9割を占める。

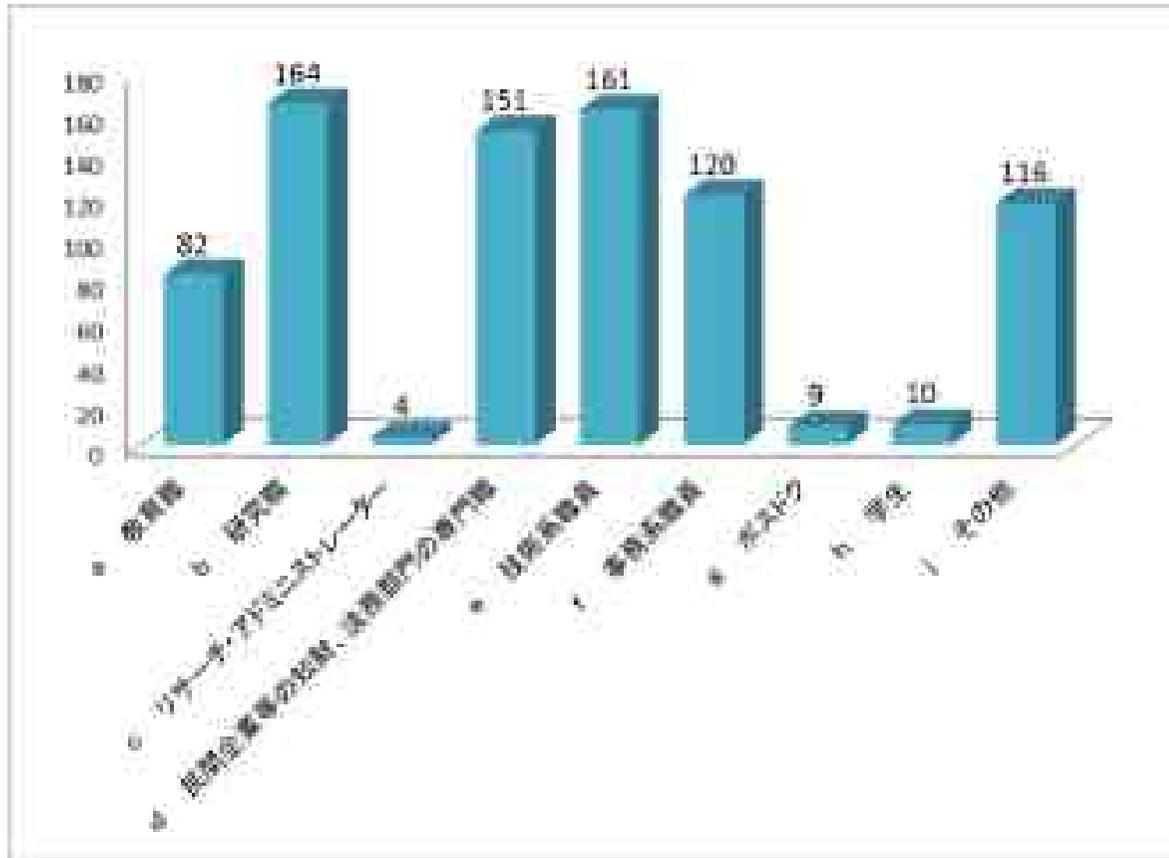
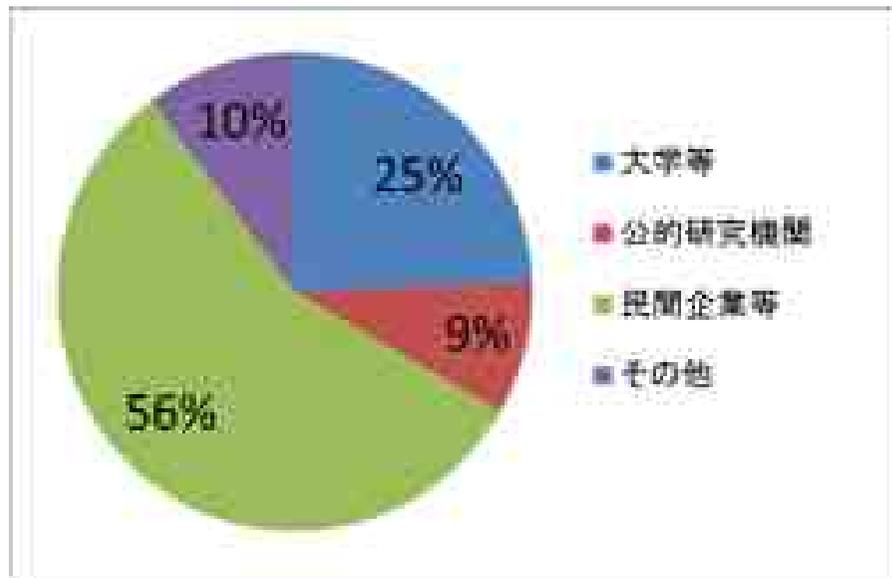
種別	39歳以下	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	小計
①に該当する者	4人	6人	6人	33人	49人
②に該当する者	26人	21人	22人	48人	117人
③に該当する者	86人	90人	119人	356人	651人
合計	116人	117人	147人	437人	817人



この条件設定における年齢構成としては、調査時点では約50%が60歳以上で構成されている。

【調査結果の例】

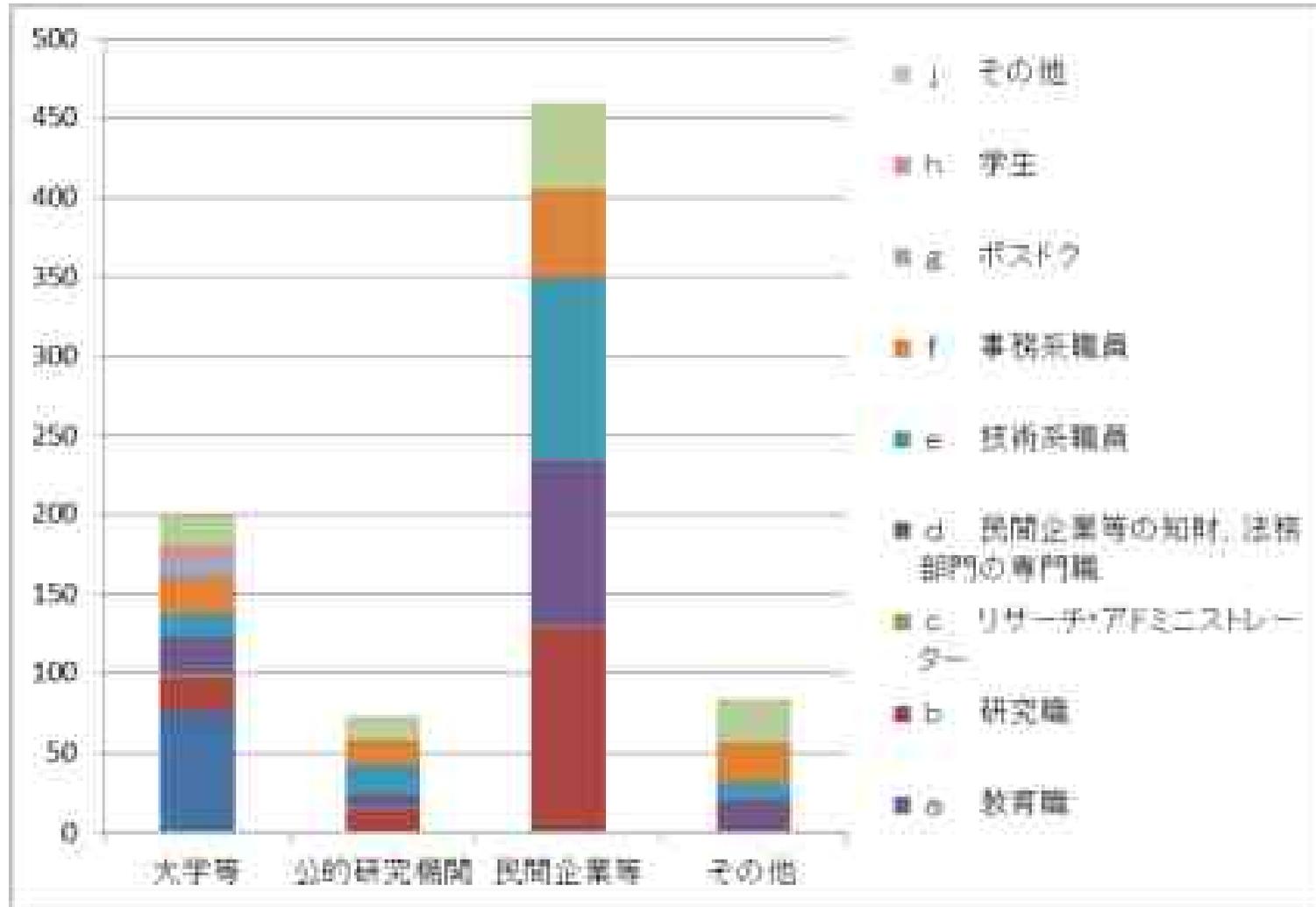
「産学官連携CD」と整理する者の前職



所属機関別では民間企業等が、職種別では研究職、知財、法務部門の専門職、技術系職員、事務系職員等が多い。

【調査結果の例】

「産学官連携CD」と整理する者の前職



民間企業の研究職、知財、法務部門の専門職、技術系職員が多い。

URAシステム整備についての現状(参考情報)

本年、「平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査として、「リサーチ・アドミニストレーターの整備状況等について」の作成協力を要請。

「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業開始年度における整備状況であるため現時点では参考程度であると考えますが、今後、経年変化等の状況を確認していきたい。

【調査に当たっての条件 設定(調査票より抜粋)】

【関連調査A-1について】

※本関連調査は、貴機関において「リサーチ・アドミニストレーターの育成・確保」に最も関連が深いと考えられる部署において実績等を調査した上で、当該部署の責任ある立場の方(理事、部長等の職位の方)が、当該大学等における今後の構想等を念の作成してください。

(想定している部署)大学等の研究推進部課、研究協力部課、産学官連携推進部課、...等

※本関連調査は、我が国の大学等でURAが必要とされている反面、URAの整備は不十分であるとされる状況を具体的に把握するため、「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業の平成23年度からの開始に合わせ、大学等におけるURA製の中心的な部分を捉えるための調査項目を設定しています。

○リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは

※本調査におけるURAとは、大学等において、研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続を行うという意味ではない。)ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指すこととします。

例えば、研究者とともに行う研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の把握、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、助許申請等研究成果のまとめ・活用促進などがURAの業務として考えられます。

(注)この内容は、平成23年度から文部科学省で実施している補助金事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)(以下関連調査A-1において「URA設置支援補助金」という。)公募要領の「(2)事業の目的」より引用しています。

1. 貴機関において、上記の「リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは」に該当する人材を「URAとして配置」している状況について回答してください。その際、本調査において、「URAとして配置」している者(職名をURAとしていない場合も含む)は、以下の①-④のいずれかに該当する者となります。

- ①「URA設置支援補助金」で雇用したURA。
- ②機関の独自経費等で雇用し、URAとしての業務に専念等従事している者(①に該当する者)。
- ③機関の独自経費等で雇用し、全業務時間の半分以上をURAとしての業務に従事させている者。

以下の④に該当する者(職名をURAとしている場合も含む)については、本調査における集計の性格上、「URAとして配置」にはあてないようになっています。

なお、④に該当する者を、貴機関においてURAとして位置づけていただくことを否定するものではありません。

④機関の独自経費等で雇用しURAとしての業務に従事させているが、その時間が全業務時間の半分未満である者。

【調査結果の例】

「URAとして配置」と整理する者が「いる」と回答した機関数 50機関

「URAとして配置」と整理する者の内訳

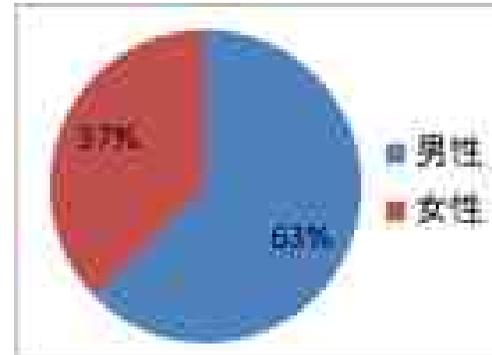
①に該当する者	38人
②に該当する者	165人
③に該当する者	120人
合計	323人

→URA配置支援補助金雇用のURA
 →独自経費雇用URAであり、URA業務に専念専従
 →独自経費雇用URAであり、エフォートの半分以上をURA業務に従事している

～ のうち、60%程度はURA業務に専念専従している者であると考えられる。

「URAとして配置」と整理する者の性別、年齢構成

	男性	女性	小計
①に該当する者	25人	13人	38人
②に該当する者	102人	63人	165人
③に該当する者	75人	45人	120人
合計	202人	121人	323人



この条件設定における男女比は、概ね2:1程度である。

	39歳以下	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	小計
①に該当する者	21人	6人	6人	5人	38人
②に該当する者	66人	35人	29人	35人	165人
③に該当する者	52人	32人	17人	19人	120人
合計	139人	73人	52人	59人	323人



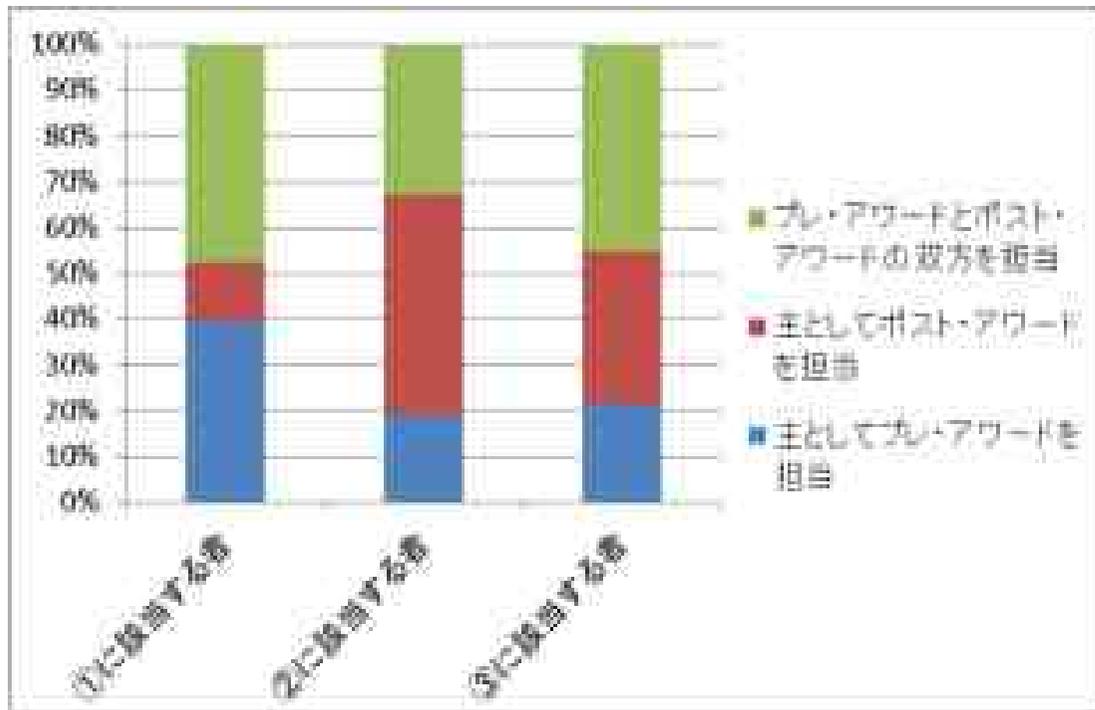
この条件設定における年齢構成としては、調査時点では約65%が40歳代以下で構成されている。

【調査結果の例】

「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

	主としてプレ・アワード担当	主としてポスト・アワード担当	プレ/ポスト双方を担当	小計
①に該当する者	15人	5人	18人	38人
②に該当する者	32人	79人	54人	165人
③に該当する者	26人	40人	54人	120人
合計	73人	124人	126人	323人

この条件設定では、プレ・アワード、ポスト・アワードの双方を担当するURAが多い。



プレ・アワード業務:

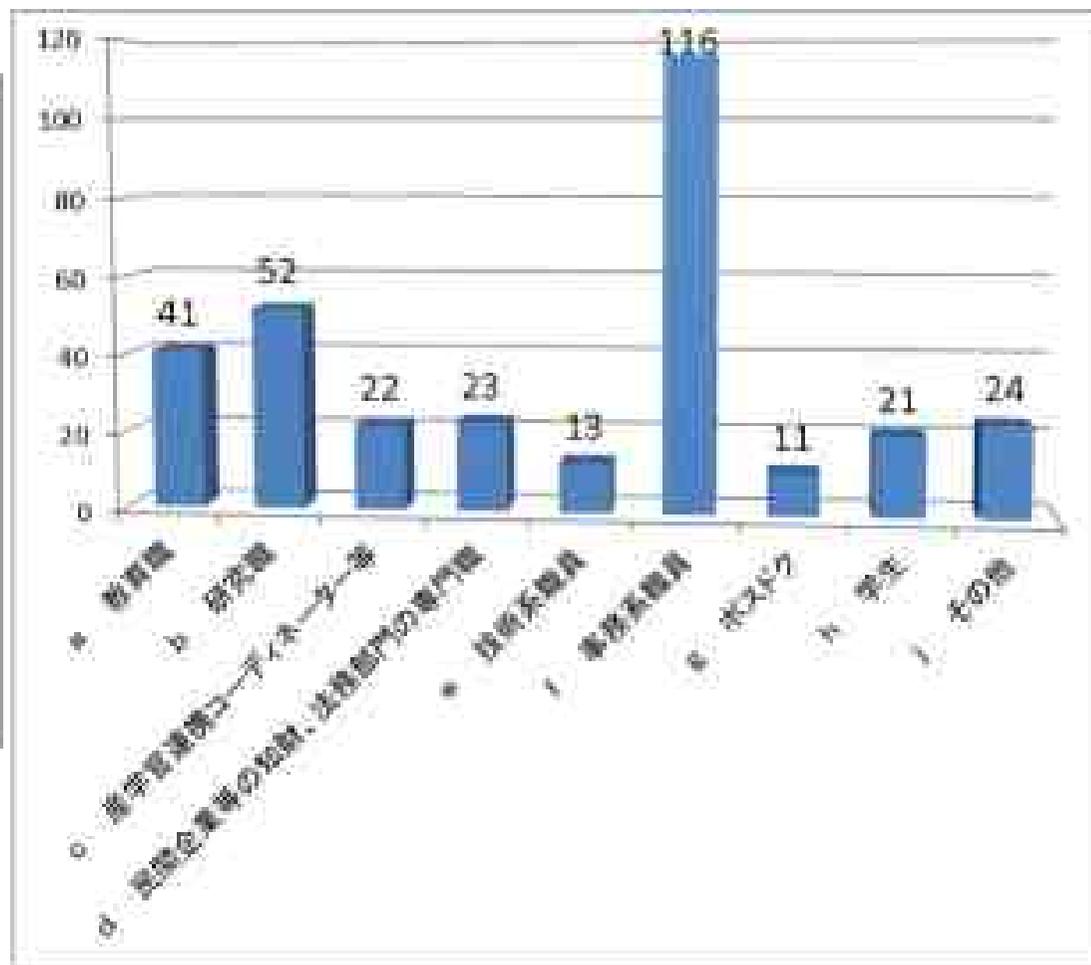
- ・ 学内研究者の研究領域や学内研究施設等の把握
- ・ 企業、独法、国等のニーズや研究資金等の把握
- ・ 研究者とともに、研究プロジェクトを企画
- ・ 研究計画等に関して、関係法令等に合致しているか精査
- ・ 研究プロジェクト案についての提案・交渉 等

ポスト・アワード業務:

- ・ 研究プロジェクトの実施に必要な人員・組織体制の整備
- ・ 研究プロジェクトの会計、財務、設備管理
- ・ ニーズや関係法令等に合致した研究プロジェクトの進捗管理
- ・ 特許申請等の研究成果のまとめ、活用促進 等

【調査結果の例】

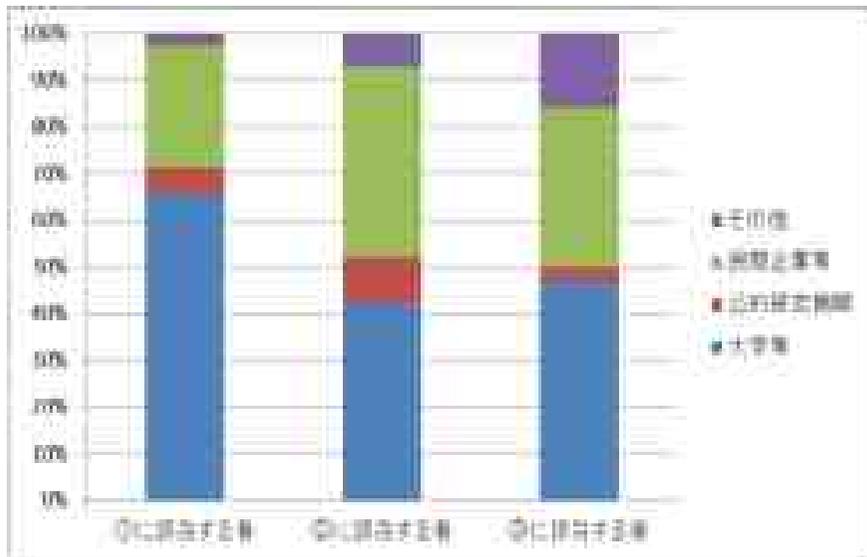
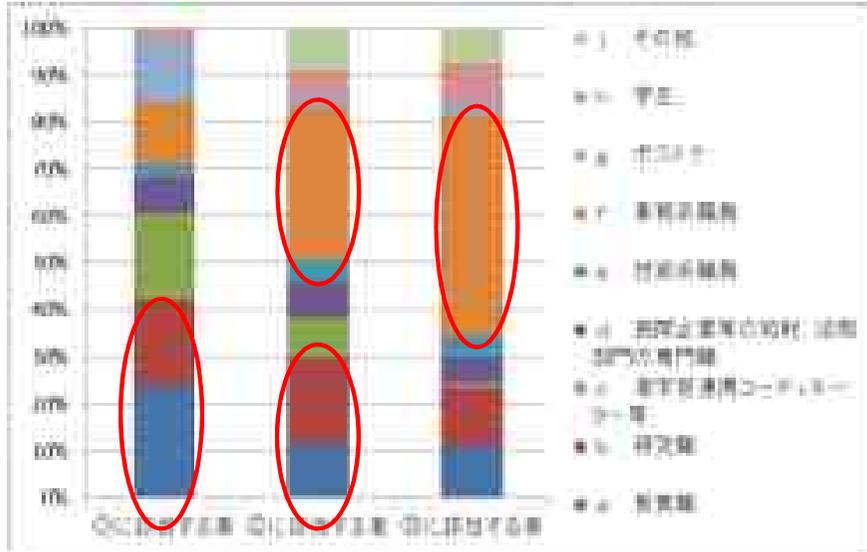
「URAとして配置」と整理する者の前職



所属機関別では大学等及び民間企業等が、職種別では事務系職員が多い。

【調査結果の例】

「URAとして配置」と整理する者の前職



→URA配置支援補助金雇用のURA
 →独自経費雇用URAであり、URA業務に専念専従
 →独自経費雇用URAであり、エフォートの半分以上をURA業務に従事している

～ で分類した場合、
 においては、大学等の教育・研究職の比率が高い。
 においては、大学等及び民間企業から概ね同率で、教育・研究職または事務系職員からの転入者が概ね同率で存在する。
 においては、大学等出身の事務系職員の比率が高い。

(参考) 地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

平成25年度予定額 23億円(新規)

1. 背景 <大学に対する期待>

地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい。
 学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
 教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい。



<大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

大学が地域の再生・活性化に貢献

大学が地域の課題をより直視 **教育研究の活性化**
 学生が地域の課題解決に参画 **学生の実践力育成**

2. 事業のねらい

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、
 学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
 各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

3. 支援対象と目標

- ・自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)。
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。
- ・地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングや自治体・大学の協働による地域振興の取組を進める。

4. 支援条件

全学的な取組としての位置付けを明確化

大学の教育研究と一体となった取組

大学と自治体が組織的・実質的に協力(協定、対話の場の設定など)

これまでの地域との連携の実績

自治体からの支援 -マッチングファンド方式- (財政支援、土地貸与、人員派遣など)

5. 支援件数・金額 2年間で、90拠点(各都道府県に2カ所程度)を目指す(5年間の継続支援)

平成25年度予定額 2,272,500千円
 45,000千円 × 50拠点

